

総務省情報通信政策研究所の管理・運営業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

業務内容：「情報通信政策研究所施設」の管理・運営に係る業務のうち、
施設の点検等及び保守、清掃、執務環境測定、施設警備

契約期間：平成 21 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

2. 実施状況に関する評価

(1) 快適性の確保（アンケート調査）

施設利用者アンケート調査について、「施設管理・運用への不満に関する年間指摘率を 30%以下」を目標として設定したところ、各年度とも不満足度が 15%以下であり、目標を達成していると評価できる。

(2) 品質の維持

管理、運営業務の不備に起因する全館又は局所的な停電・空調停止・断水は 0 回であり、適正な管理が行われていると評価できる。

(3) 安全性の確保

管理、運営業務の不備に起因する当該施設内での人身事故（及び物損事故）の発生回数は 0 回であり、適正な管理により安全性の確保が行われていると評価できる。

(4) 業務水準の確保

各業務（点検及び保守業務、清掃、執務環境測定、施設警備）とも確保すべき水準に対し、確実に業務が実施されていると評価できる。

(5) 民間事業者からの改善提案

- ①監視員の防火管理者資格の修得により施設の防火体制の強化が図られた。
- ②冷暖時期の日々のモニターの実施や必要な温度及び稼働時間の設定を行った結果、平成 21 年度及び平成 22 年度の CO₂ 削減目標を達成した。
- ③施設の管理において貯湯槽の清掃時に事前に水漏れを発見されたことにより施設の保全維持が図られた。

3. 実施経費に関する評価

経費については、平成 21・22 年度の 2 年間で 67,737 千円となり、単年度換算すると、33,869 千円となる。従来の実施経費は、43,443 千円であり、1 年当たり 9,574 千円（約 22%）の経費削減となり、十分な削減効果があると評価できる。

4. 今後の事業について

良好なサービスの質が達成されているとともに経費の削減もなされていることから、次期事業においても、引き続き、民間競争入札を実施することが必要と考えられる。

以上